

令和6年度事業報告書

公益財団法人川崎市産業振興財団

I 景気動向

令和7年1月24日に閣議決定された「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、令和6年度の経済動向は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるとしている。

こうした中、令和6年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は、0.4%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.9%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれている。

II 産業振興財団の取組

川崎市の総合計画第3期実施計画で示された「川崎市のものづくりを支える中小企業の振興」、「市内産業を持続的に発展させるため、成長著しいアジアの中での国際競争力強化に向けた取組を推進」、「川崎発のイノベーション創出」という川崎市の政策の方向性に着実に対応しながら、川崎市の産業構造の変化やコロナ禍の影響を踏まえ、各事業の効率化を推進した。

1 総合的な支援サービスの提供

窓口相談、ワンデイ・コンサルティング、専門家派遣、産学連携コーディネート、コーディネート支援・出張キャラバン隊などの中小企業支援事業を横串に刺し、各分野で専門性を有するコーディネータを横断的に活用し、市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する「総合的な支援サービス」を展開した。

また、多種多様な業種業態の市内企業・ベンチャーの経営基盤の強化に向けて働き方改革や生産性向上の取組を推進した。

2 産業振興会館での多様なニーズに応える利用サービスの提供

産業振興会館の運営については、第5期指定管理者として、多様な会館の価値向上・企業支援拠点機能の取り組みを継続し、様々な団体等と連携した事業を行うとともに、ホームページを改修し情報発信の強化に努めた。同時に市民利用施設として安全・かつ利便性の高い施設・設備の提供を行った。

3 新川崎エリアの価値向上

令和5年度からスタートした第5期指定管理を「発展成長期間」と位置付け、令和6年度においても「①世界水準の研究開発環境の提供」「②世界水準のイノベーション創出支援サービスの提供」「③世界水準のベンチャーエコシステムとKBICコミュニティの形成」「④地域一体となった世界水準のSDGs未来都市づくり」の4本柱を基本方針とし、「新川崎発ベンチャーエコシステム」の形成を目指した運営を行った。

4 殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」のクラスターマネジメント

キングスカイフロント及びその周辺地域にイノベーションを継続的に創出するための仕組みを構築するとともに、キングスカイフロントの世界最高水準クラスターとしての持続的な発展・成長を目指し、①企画調整機能、②窓口機能、③広報機能、④事業化支援機能、⑤広域連携機能、⑥スタートアップの集積及びその起業・経営支援機能のより一層の充実を図った。

5 ナノ医療イノベーションセンターの運営

川崎市殿町地区「キングスカイフロント」の中核拠点として、研究活動及び諸事業を推進した。研究拠点の適正な管理運営に向けては、安全管理や法令遵守の意識向上と体制強化、研究環境の整備や研究資源の最適配分に引き続き努めた。

研究活動では、令和4年度に採択を受けた「プロジェクト CHANGE」において、「ケア技術」と「老化抑制研究」のイノベーションに向けた活動を継続した。また、さらなる研究活動の拡充に向け、共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の加速予算、日本学術振興会の科学研究費助成事業、日本医療研究開発機構（AMED）の公募事業のほか、大手企業との共同研究等の外部資金を獲得し、研究を推進した。

6 財団の持続的なマネジメントに向けた取組の推進

財団の運営体制の中核をなす幹部職員の育成に取り組むとともに川崎市との更なる連携を進めるために川崎市総合計画及びかわさき産業振興プランの改定にあわせた中期事業計画策定の準備を進めた。

Ⅲ 実施事業の概要

【公1】中小企業支援事業	ページ	事業区分
1 中小企業経営支援事業		
(1)支援人材活用・支援体制整備事業	4	一般事業
(2)ワンストップ型経営相談窓口事業	4	一般事業
(3)ワンデイ・コンサルティング事業	5	一般事業
(4)専門家派遣事業	5	一般事業
(5)販路開拓支援事業	5	一般事業
(6)知的財産戦略推進プログラム啓発・交流事業	5	一般事業
(7)経営課題別支援事業	7	一般事業
2 情報推進事業		
(1)情報誌「産業情報かわさき」の発行	8	産業振興会館事業
(2)産業情報コーナー運営	9	産業振興会館事業
(3)インターネット情報発信業務	11	産業振興会館事業
(4)販路開拓業務	11	産業振興会館事業
3 人材育成事業		
(1)IT人材育成事業	12	産業振興会館事業
(2)経営人材育成事業	12	一般事業/産業振興会館事業
(3)関連団体との共催による研修事業	12	産業振興会館事業
4 技術振興事業		
(1)SDGsの推進に向けた取組	13	産業振興会館事業
(2)地球環境の保全、エネルギーの見直しに向けた技術振興の取組	13	産業振興会館事業
(3)安全・安心に暮らせる社会に向けた技術振興の取組	13	産業振興会館事業
(4)大学・学会支援	13	産業振興会館事業
(5)ロボット技術を通じた「ものづくりマインド」の醸成	14	産業振興会館事業
5 新事業創出支援事業		
(1)起業家育成支援事業	14	一般事業
(2)かわさき起業家オーディション事業	15	一般事業
(3)K-NIC 運営業務	16	一般事業
(4)川崎市海外ビジネス支援センター運営事業	16	一般事業
6 産学連携推進事業		
(1)産学連携コーディネイト事業	17	一般事業
(2)産学連携情報交流促進事業	18	一般事業
(3)コーディネイト支援・出張キャラバン隊	18	一般事業
7 新産業政策研究事業		
(1)新産業政策研究事業	19	一般事業
(2)産業経済の調査研究に関する業務	19	産業振興会館事業
8 産業振興施設の管理運営事業		
8-1 産業振興会館管理受託事業	19	産業振興会館事業
8-2 かわさき新産業創造センター運営事業	21	KBIC 事業
8-3 キングスカイフロント シェアオフィス「殿町コネク」の管理運営	24	クラスターマネジメント推進事業
9 クラスターマネジメント推進事業	25	クラスターマネジメント推進事業
【公2】科学技術振興事業		
10 ナノ医療イノベーションセンター運営事業	30	iCONM 事業
【収1】公益目的事業以外の事業		
11 インキュベーション事業	34	インキュベーション事業
【法人運営】		
12 財団運営に関する事項	38	一般事業/法人会計

○公益目的事業

【公1】 中小企業支援事業

1 中小企業経営支援事業

起業、中小企業の経営支援等について見識の高いプロジェクトマネージャー、マネージャーを「川崎市中小企業サポートセンター」に配置するとともに、経営、技術、法律等の外部専門家を活用し、「窓口相談事業」、「専門家派遣事業」、「ワンデイ・コンサルティング事業」を実施し、中小企業の経営診断・助言など総合的な支援事業を実施した。

また、販路開拓支援事業として九都県市連携による商談会である「九都県市合同商談会 in さいたまスーパーアリーナ 2025」をさいたまスーパーアリーナにて開催するとともに、「テクニカルショウヨコハマ 2025」において川崎市や川崎市工業団体連合会、川崎ものづくりブランド推進協議会等とともに川崎市共同出展特設ブースを構えることにより市内企業の出展を促し、市内企業の販路拡大支援を行った。

川崎商工会議所、川崎信用金庫及び川崎市とともに KAWASAKI 事業承継市場において、4 者連携協力して中小企業者の持続的発展を促し事業所数と雇用の維持拡大、地域経済の活性化に寄与することを目的に個別訪問指導を中心に実施した。

「知的財産戦略推進プログラム啓発・交流事業」では大企業の開放特許など知的財産の活用を通じた中小企業振興を図り、同時にこの知財活用の動きを全国的に波及させるため他自治体と連携した活動を行った。

(1) 支援人材活用・支援体制整備事業

中小企業の経営の改善や起業の促進を図っていくためには、対象者の課題やニーズを的確に把握し、それらに見合った支援策を企画することはもとより、サポートセンター全体の支援策を効果的に運営していくマネジメント能力を備えた人材を配置することが必要である。そのために高度の専門知識、豊富な実務経験、幅広い人的ネットワークを有する公的支援機関及び民間企業経験者をプロジェクトマネージャー（1名）、マネージャー（2名）として配置し、かわさき起業家オーディション、創業フォローアップセミナー、窓口相談、セミナーなど中小企業サポートセンターの事業に幅広く助言等を受けた。

また、中小企業の経営革新に対する諸支援策をより有機的に機能させるために、中小企業サポートセンターのサービスメニューの広報に努め、他の支援機関との連携強化や専門家派遣事業にかかる 147 名（弁護士 13 名、公認会計士 6 名、税理士 10 名、中小企業診断士 77 名、技術士 4 名、弁理士 14 名、その他 95 名 ※重複あり）の専門家登録（更新）を行った。

(2) ワンストップ型経営相談窓口事業

昨年度に続き月曜～金曜日の平日 9:00～17:00 まで中小企業診断士等が常駐する相談窓

口を設置して主に市内事業者や市内開業を目指す方の経営・税務・法律相談等に対応した。また、主に女性を対象とした起業家無料相談会を川崎市男女共同参画センター（すくらむ21）で実施した。

【実施件数】440回

(3) ワンデイ・コンサルティング事業

経営改善の支援を行う短期の訪問コンサルティングとして、中小企業、個人事業者及びNPO法人を対象に適切な登録専門家を1事業者につき年3回までを上限として派遣（派遣先の費用負担は無料）して、課題の解決を行った。また、至急の相談については、事業者のスケジュールに応じて窓口相談事業の利用を促す等、ワンデイ・コンサルティング事業と窓口相談事業と連携して活動した。

【派遣件数】268件

(4) 専門家派遣事業

経営の改善や新たな事業へ取り組む中小企業者や起業家が直面する様々な課題について、登録専門家を実地に派遣し、適切な診断や助言を行うことによって、課題の解決を図った。

【派遣企業数】2社

(5) 販路開拓支援事業

中小企業の広域的な取引や新たなビジネスチャンスの創出等を目的とした「九都県市合同商談会 in さいたまスーパーアリーナ 2025」については令和7年1月22日にさいたまアリーナにて開催され、事前に参加申込をした受注・発注企業同士の個別商談が行われた（当財団は実行委員会に参加）。参加企業数は311社（発注側参加企業90社、受注側参加企業221社）となり商談回数は754件であった。その他、令和7年2月5日～7日にかけて開催された工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ 2025」については例年通り川崎パビリオン（川崎市共同出展特設ブース）を設け、川崎市内企業や関係団体と共同出展を行った他、期間中の2月5日には受・発注商談会 in 横浜 2025を開催し290社（発注側参加企業75社、受注側参加企業215社）が参加し660件の商談が行われた。また、市制100周年・緑化フェア実行委員会と連携し、川崎が誇るものづくりの魅力や、川崎ものづくりブランドの認知度向上など、市内中小製造業等の優れた製品・技術等を広くPRするため、羽田空港第1ターミナル2階マーケットプレイスにて市内工業製品等の物販イベント「かわさきものづくり×全国都市緑化かわさきフェア in 羽田空港」を開催した。

(6) 知的財産戦略推進プログラム啓発・交流事業

知的財産を活用した市内産業の振興をはかるため、平成19年度に策定した川崎市知的財産戦略推進プログラムの重点事業として実施した。

ア 川崎市知的財産シンポジウム等

今年度も昨年同様、川崎国際環境技術展への出展と併せて、「かわさき知的財産シンポ

ジウム in 川崎国際環境技術展」をリアル・オンラインのハイブリッド形式で開催した。対象は知財事業で繋がった全国自治体・支援機関の職員や、川崎市内外の中小企業。前段では知財マッチングで成約した企業との座談会（株式会社和興計測×有限会社岩手電機製作所×宇崎コーディネータ）、後段では大手企業4社による開放特許の紹介（ライオン株式会社・ロート製薬株式会社・株式会社ミットヨ・日本電信電話株式会社）と川崎市のベンチャー企業（TOMPLA 株式会社）に登壇いただき、開放特許や企業の持つ技術サービスについてプレゼンしていただいた。また、開放特許等の紹介に並行してマッチング会を開催し、18件の面談を実施した。その他、開放特許をホームページ上で掲載し、市内外の企業・自治体・支援機関へ情報提供を行い、個別マッチングへ繋げるなど、それぞれの地域でマッチングに資するツールとなった。他金融機関・他自治体と連携して実施したものを含め、知的財産マッチング会を7回開催した。

また、知的財産コーディネータ・財団職員等を合わせ、330件の訪問活動を実施した。中小企業へのシーズ活用提案、大企業側に対する本事業へ参加勧誘、マッチングに係る契約交渉の支援、契約後の事業化支援などを行った。毎月1回、知財定例会議を実施し、コーディネータ・職員間での情報共有を実施した。

シーズ提供大企業については、ライオン(株)、日産自動車(株)、三菱重工業(株)等が本事業への参画を表明し、これまでに本事業に参加したことのある企業は56社となり、知財専用HPへの開放特許掲載、川崎市や各地域主催のマッチング会に登壇いただくなど連携を深めた。

【今年度の成約企業（1件）】

- ・ 株式会社ソフテム 成約48号
（一般）NHK財団の特許開放技術「音声認識・文字書き起こし」の技術協力契約を締結した。成約年月：令和6年4月

イ 広域連携事業

① 岐阜県との連携

今年度は岐阜県内で開催されたセミナーで、川崎知財マッチング事業及び支援事例について紹介を行い、県内企業の訪問も実施。6月に2社（株式会社ミサト工業、八幡化成株式会社）、2月に3社（奥長良川名水株式会社、交告製材株式会社、ツキオカフィルム製薬株式会社）を回り、知財マッチング事業を説明し、大企業のシーズ情報等を提供した。

② 福島県郡山市との連携

令和6年11月8日（金）に郡山市で実施された「郡山テックミートアップ」に後援機関として参加した。知財マッチング事業で付き合いのある日本アビオニクス株式会社を郡山市へ紹介し、当該イベントに登壇した。

（公財）郡山地域テクノポリス推進機構（福島県からの受託事業）との連携

広域カンファレンスの福島県版である、『福島県産業支援機関ネットワーク会議』を郡山地域テクノポリス推進機構が福島県より受託して開催。同会議は、郡山地域テクノポリ

ス推進機構が中心となり、郡山周辺地域に所在する支援機関所属コーディネータ同士を繋ぐとともに、各機関からの紹介企業とのマッチングを通じて人材育成を図る目的で開催している。川崎側は本会議にオブザーバー参加し、各種アドバイスをを行った。

③ (公財) 鳥取県産業振興機構との連携

知財マッチングに注力している鳥取県産業振興機構では毎年度、知財マッチング会を開催している。大企業による開放特許の紹介だけでなく、ベンチャー企業枠を設けて技術紹介を実施している。今年度は先方からの依頼で、当該枠に川崎市ベンチャー企業の株式会社 Waqua、株式会社ナノバルブ研究所を紹介し、下記説明会で登壇し、後日マッチングを実施した。

④ 静岡県磐田市役所 経済産業部との連携

域内を超えた技術連携や協業による企業支援を目的に、『産業振興フェア in 磐田』の磐田市広域連携ブースに、川崎市企業2社の出展を支援し、磐田市内の各企業とのマッチングを行った。

ウ 展示会への出展

本事業PRのため、以下の展示会へ出展した。

展示会名：第17回川崎国際環境技術展

主催：川崎国際環境技術展実行委員会

会期：令和6年11月13日(水)・14日(木)

川崎市知的財産交流会事業の周知のため出展し、大手企業の開放特許技術を活用して市内企業の自社商品開発を支援する事業。実際の特許ライセンス成約事例・製品を展示。



(7) 経営課題別支援事業

ア 事業承継事業

平成29年12月に、川崎市、川崎商工会議所、川崎信用金庫と締結した「中小企業者の事業承継支援に関する協定書」に基づき構成した KAWASAKI 事業承継市場において、以下の取組を行った。

① 出張講習会

- ・ 日時 令和7年2月12日(水) 15:00~17:00
- ・ 会場 川崎市産業振興会館10階第4会議室

- ・ 団体名 川崎市青年工業経営研究会
 - ・ 演 題 M&Aの実態について
 - ・ 講 師 株式会社バトンズ 宮原 弘樹 氏
 - ・ 参加者 11名
- ② 個別訪問指導 59件（うちフォローアップ個別訪問指導2件）
- ③ 広報活動
- ・ KAWASAKI 事業承継市場の紹介動画制作

イ 働き方改革・生産性向上支援コーディネート事業

川崎市から働き方改革・生産性向上支援コーディネート業務を受託し、製造業をはじめ、小売業・サービス業、IT産業、建設業、運輸業等市内様々な分野の企業等のべ418件の支援を実施した。

本業務では、企業における生産性向上、働き方改革に関する取組み状況についてヒアリングを行ったほか、法改正に伴う就業規則の見直しについてのアドバイスや、在庫管理システムや生産管理システムの導入支援、社内人材育成計画策定、人事評価制度の構築といった課題に対応した専門家の派遣を行った。

また、川崎市で実施された関連の支援メニュー申請の事前指導、採択後のフォローもあわせて行った。さらには、働き方改革・生産性向上に取り組む企業の伴走支援として、新事業展開等に係る補助金活用支援や企業間のマッチング支援なども実施した。

また、本事業の普及と啓発を目的に、働き方改革や生産性向上に貢献する先端的ツールの紹介、さらに具体的な取組事例を紹介するセミナーを3回開催した。これらのセミナーには延べ295名が参加し、導入プロセスの詳細説明や個別マッチングなど具体的な活用イメージを持つ機会を提供した。

2 情報推進事業

川崎市産業振興会館の機能を活用し、市内の産業情報の拠点として、企業が必要とする情報や参考となる事例等の提供や、企業が行う情報発信の支援を、多様な媒体の活用により行った。

＜川崎市指定管理者事業＞

(1) 情報誌「産業情報かわさき」の発行

産業情報かわさきを毎月10,000部（年間12回）発行した。川崎市並びに当財団の産業支援施策や関係各機関の支援情報、市内外の企業動向（技術革新、経営革新、産学連携などの先進事例）など、製造、建設、サービス、商業、医療、福祉等、様々な業種の企業活動に有益な情報を具体的な事例などを加えながら掲載した。川崎国際環境技術展や事業承継等の経済労働局各事業の紹介や、川崎を拠点とする企業を取材して紹介する特集記事「ビジネスエコー」を定期的に掲載した。また、中小企業サポートセンター事業並びにKBIC、iCONM等の事業紹介、財団主催のセミナー、各種研修会情報等も掲載しPRに努め、市制100周年に因んだ長寿企業紹介の連載も行った。

市内企業情報の発信にも力を入れ、川崎ものづくりブランド認定製品等の紹介を行った他、神奈川県警察サイバーセキュリティ対策本部と連携し、「中小企業とサイバーセキュリティ」と題したコラムを掲載した。

産業情報かわさきは、JR 川崎駅、京急川崎駅、等々力工業会常設展示場に配布専用ラックを設けている他、市内金融機関各支店、かながわサイエンスパーク、神奈川県立産業技術総合研究所溝の口支所等関係団体、市内商工業団体、組合、他都市の情報センターに配布し、多くの市民、企業関係者に提供できるよう努めた。

<川崎市指定管理者事業：情報発信業務・「産業情報かわさき」発行業務>



【産業情報かわさき 令和7年2月号】

(2) 産業情報コーナー運営

川崎市産業振興会館各フロアにて、相談者・来館者に対して最新の産業情報及び経営・技術に関する雑誌、関係機関等の機関誌、調査資料等を提供または閲覧に供した。

<川崎市指定管理者事業：情報発信業務・会館を利用した産業情報発信等業務>

ア 館内展示

1階ロビーの情報発信スペースにて、市内企業を取り上げた冊子等を配架した他、待合スペースを活用したパネル展示をした（有料広告含む）。

さらに、神奈川県警察サイバーセキュリティ対策本部と連携し中小企業へのサイバー攻撃への対処意識を高めてもらうことを目的に設置したサイバーセキュリティステーションでサイバーセキュリティ月間の広報も行った。



【パンフレットスタンド】



【パネル展示】

イ 2階カフェ：川崎ものづくりブランド製品の紹介

2階カフェ展示スペースにて川崎ものづくりブランド製品の紹介を行った。



【2階カフェものづくりブランド製品】

ウ 各フロアスペースの活用

3階廊下にて、「産業情報かわさき」に掲載した市内100企業記事のパネル展示、6・9・10階にて、SDGs ART SPACEの作品展示を行った。また9階では川崎CNブランドの認定企業紹介展示を行った。

エ 館内デジタルサイネージ

従前の1・3階でのモニター放映に加え、2・9・10階にモニターを設置し、情報提供を開始した。川崎市100周年のメディア協賛に登録し、100周年記念動画の放映をしたほか、有料広告にも取り組んだ。



【2階カフェ】(新)



【9階エレベーターホール】(新)

オ 会館紹介動画の制作

会館の認知促進を目的とした紹介動画を制作した。ホールや企画展示場の施設紹介版やビジネスやカルチャーでの利用を紹介する用途版を計 10 種撮影し、全て横型、縦型（スマートフォン対応）の動画に仕上げた。



【ホール編 横型】

(3) インターネット情報発信業務

会館ホームページは、施設案内の充実と市内の産業情報のハブとしての機能強化を目指したりリニューアル作業を進め、2月に公開した。

また、YouTube では、会館の紹介動画やセミナーのアーカイブ動画などを掲載し、現場で活躍する若手人材にスポットを当てたゲンバ男子・女子のサイトを更新した。さらに、川崎市産業振興会館ブログを Instagram に集約し、施設運営に関する情報、会館で実施するイベント情報などを発信した。

＜川崎市指定管理者事業：情報発信業務・会館を利用した産業情報発信等業務＞

(4) 販路開拓業務

市内企業が保有する独自技術やサービスの PR、マッチング及び異業種交流支援のために、川崎ニッチ技術ミニ展示会「くつつかためる展」を3月5日（水）川崎市と共催した。

また、「かわさきデータベース」と「企業データ・中小企業支援サポートシステム」を統合したクラウド環境による新支援システムの基盤業務を行った。川崎市内で新たに設立（事業所登録）した企業情報を収集し財団支援メニューやパンフレット等を郵送した。

＜川崎市指定管理者事業：販路開拓支援業務＞

3 人材育成事業

ビジネスにおいて新しい取り組みにつながるデジタルスキルの向上や企業における作業能率の向上、経営基盤の強化、品質の向上、新たな付加価値の創造等といった経営革新を支援するための講座やセミナー等を自主企画で開催するほか、中小企業基盤整備機構など関連団体等と連携した研修・セミナーを開催した。

＜一部川崎市指定管理者事業＞

(1) IT人材育成事業

人材確保が課題となる中小企業における生産性向上・働き方改革を促進するため、IT導入・DX化を担う「IT人材の育成」に資するため、実務に直結したパソコンを用いたデジタルスキルアップ研修を開催した。また、特別講座として本格的デザインを作成できるillustrator講座を開催した。

その他、企業や各種団体が企画する研修需要に対応するためパソコン機器の貸し出しを行った。

【開催数】 主催研修 53回／年（目標60回）
パソコン貸出し（受託）研修 1回／年

<川崎市指定管理者事業：産業技術振興・人材育成業務>

(2) 経営人材育成事業

ア 経営課題解決セミナー

中小企業の経営者や管理者、実務担当者等を対象に、金融機関、神奈川県かながわ労働センター川崎支部 関東職業能力開発促進センター（ポリテクセンター関東）、一般社団法人川崎中小企業診断士会、神奈川新聞社等との共催により経営管理、人材活用、価格交渉など多岐にわたる分野のセミナーを開催した。特に、市内の工業団地や組合等への出張型セミナーを5回実施し、64名の参加があった

【開催数】 20回

イ 知的財産スクール等

主に中小企業の経営者・管理者を対象に、知的財産に関する基本的な知識や企業経営への活用の考え方などを修得することを目的として、知財スクール、知財戦略に関する車座セミナーを開催した。また、日本弁理士会関東会と共催セミナーを開催するなど連携を図った。

【開催数】 7回

ウ ISO 内部監査員養成講座

企業における営業活動及び生産技術部門の強化等を図るとともに、社内業務の活性化にも資する国際規格であるISO規格(ISO9001、ISO14001、ISO27001等)取得済みの企業を支援する研修とし、最新の情報も交えてグループワークを盛り込んだ実践的な講座を開催した。

【開催数】 11回／年（目標12回）

・ISO9001 内部監査員養成講座 7回

・ISO14001 内部監査員養成講座 4回

<川崎市指定管理者事業：産業技術振興・人材育成業務>

(3) 関連団体との共催による研修事業

中小企業基盤整備機構など関連団体等と連携し研修企画の段階から調整を行い、企業の

人材育成研修・セミナーを開催した。

- ・ 中小企業大学校と連携した研修(継続)
- ・ 臨床自律神経機能 Forum と連携したフォーラム(継続)
- ・ 川崎市男女共同参画センター(すくらむ 21)と連携した販促講座(新規)
- ・ 神奈川県中小企業団体中央会と連携したセミナー(新規)
- ・ 神奈川県警と連携したサイバーセキュリティ啓蒙セミナー(新規)

<川崎市指定管理者事業：産業技術振興・人材育成業務>

4 技術振興事業

多様な主体による地球規模での SDGs の取組の推進や、新たな付加価値を創出する技術の開発をはじめとした様々なテーマに関して、他機関が実施するプロジェクト等とも連携し、コンソーシアムや研究会、学習会などを実施するのをはじめ、デジタルスキル向上を目指した研修や、経営の諸課題に対応した学習会やセミナーを開催した。

<川崎市指定管理者事業>

(1) SDGs の推進に向けた取組

市内中小企業の SDGs 推進の取組が進むよう、先進的に取り組んでいる企業や団体と連携し関連する学習会やセミナーを開催した。

- ・ かわさき技術士センター
- ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 神奈川支部
ポリテクセンター関東 生産性向上人材育成支援センター

<川崎市指定管理者事業：産業技術振興・人材育成業務>

(2) 地球環境の保全、エネルギーの見直しに向けた技術振興の取組

国のモデル事業を活用した脱炭素化に向けた取組として「川崎市脱炭素化コンソーシアム」が組織され、財団も参画した。また、川崎市地球温暖化防止活動センターと連携し関連する学習会やセミナーを開催した。

<川崎市指定管理者事業：産業技術振興・人材育成業務>

(3) 安全・安心に暮らせる社会に向けた技術振興の取組

社会基盤の安全技術にかかわる企業で組織される団体等と連携し、ニーズの発掘と新しい技術や、世の中に埋もれた技術の融合を図り、社会の安全・安心を提供する取組を進める団体等と連携した技術講演会等を開催した。

- ・ 一般社団法人日本非破壊検査工業会
- ・ 一般社団法人日本社会基盤安全技術振興協会（あんしん協）

<川崎市指定管理者事業：産業技術振興・人材育成業務>

(4) 大学・学会支援

神奈川大学が開催する企業交流会において企業の選出や運営に適宜協力した。また、一般

社団法人日本機械学会が開催する「工作教室」の運営等にも協力した。

<川崎市指定管理者事業：産業技術振興・人材育成業務>

(5) ロボット技術を通じた「ものづくりマインド」の醸成

ア かわさきロボット競技大会への支援

主催を実行委員会方式に変更し、新たな体制で第 29 回大会を開催した。財団は実行委員会の構成員となり、事務局長及び事務局員も担った。

イ 若手技術者支援

① 技術振興セミナーの開催

関係団体等と連携し、ロボット製作に当たっての機体の設計から製作までの一連の過程で会得していく様々な技術について、協賛企業等の協力を得ながら若手技術者へ継承するための技術交流会等を開催した。

② 他団体主催のロボット競技大会の支援

慶応義塾大学や企業主催の「かわさきロボット競技大会」準拠の各大会への競技備品の貸出や広報による大会支援を実施した。

③ ロボット関連展示会への出展

「かながわロボットイノベーション 2024」「モノづくりパビリオン with かながわ 2024」の一員として、「Japan Robot Week」に出展した。

5 新事業創出支援事業

個人による創業や新たな企業の設立及び新製品の開発などの新分野進出を促進するためのビジネスプラン発表の場である「かわさき起業家オーディション事業」を 4 回開催したほか、「元気な起業家育成支援事業」として「創業フォローアップセミナー」「かわさき起業家塾」を開催した。また、市内企業の海外展開支援として、海外への販路開拓、技術移転、知的財産保護、ネットワークの構築を目的とした事業を行った。

(1) 起業家育成支援事業

ア かわさき起業家塾

創業を検討している人や事業計画の再構築を模索している人などアーリーステージの起業家を対象として、起業に必須の知識の習得と成功のためのビジネスプランを作成することを目的とした全 8 回（令和 7 年 1 月 15 日～2 月 22 日）から成る講座を開催した。事業実施にあたり、当財団や K-NIC のホームページやチラシなどによって川崎市を中心に幅広く告知し 23 名の参加を得た。K-NIC を会場に、全回リアルで開催した。参加者のうち 20 名については、「経営、財務、販路開拓、人材育成」に関する知識が十分に習得されたと認められ、特定創業支援事業の修了者として認定された。

イ 創業フォローアップセミナー

これまでの創業に関心を持つ層に向けた創業フォーラムから企画の見直しを行い、創業準備中の方や、すでに事業者として活動を始めた方を対象として、創業の初期段階に向けた留意点等「創業後のフォローアップ」を目的とするとともに、事業者の躍進の機会創出を図り「かわさき起業家オーディション」等に繋げることも目指す内容とした。令和6年8月27日及び令和7年3月14日にK-NICで行った。

ウ 令和6年度川崎市創業支援機関交流会

創業支援を行っている支援機関の取組み紹介や支援事例等の情報共有を目的とした交流会を開催した。

- ・ 開催日：令和6年11月20日（水）
- ・ 場 所：K-NIC
- ・ 内 容：各支援機関からの取組み紹介・トークセッション（支援事例の紹介）

エ インターンシップ

産学連携に関する包括連携協定に基づく連携活動の一環として、次の通り学生インターンを受け入れた。

- ・ 期 間：令和6年9月2日～令和6年12月18日
- ・ 対象者：学校法人深堀学園グローバル Biz 専門職大学1年生1名
- ・ 内 容：業務補助やイベント参加を通じた創業に関する基礎知識の習得ならびにビジネスアイデアの考案、まとめおよび発表

(2)かわさき起業家オーディション事業

起業家や新事業展開にチャレンジする中小企業から多彩なビジネスプランを募集し、優秀なプランには発表機会の提供のほか販路開拓や資金調達の支援、ビジネスパートナーとのマッチング、ビジネスプランのブラッシュアップなど、各ステージに応じて継続的にサポートすることで市内での開業や新ビジネスの発展を促進する「かわさき起業家オーディション」を4回開催した。

本事業は平成13年9月から開催しており、応募にあたって年齢・活動拠点・国籍など制限のないオープンなもので、令和6年度で24年目となるが、今回見直しを図り、起業家と多様なパートナー企業・団体による「協業のプラットフォーム」として本格的に再スタートした2年目となる。

事業目的についてはこれまでの「スタートアップ・ベンチャーの創業支援・成長支援」に加え、協賛企業を新たにパートナーと位置づけ、「スタートアップ・ベンチャーとパートナー企業・団体との協業によるWin-Winの成長支援」、さらには「スタートアップ・ベンチャーの協業による既存中小企業等の事業再構築」の3点を実現することを柱としている。

この趣旨に賛同したパートナーは、41企業・団体となったが（令和5年度は35）これにより販路拡大・資金調達に向けた出会いの場としての機能がより拡充され、プラン実現のた

めの支援・フォローにより注力していく基盤が確立された。

このほか、起業に対するフォローアップになお一層力を入れるべく、受賞企業へのワンデ
イ・コンサルティングを5回実施した他、展示会への出展支援や新聞記事の投稿、紹介冊子
の作成などといった広報支援、商談に繋げるマッチング支援を中心に行った。

【第142回受賞者】



【今年度の応募件数の地域別内訳】

地 域	応募件数
川崎市	10
横浜市	7
東京都	30
その他	18
合 計	65

- ・ 応募者数は累計で2,533名、受賞者は843名となっている。
- ・ 今年度の応募者の地域別の内訳は市内から10件、市外からが55件であった。海外（香港）からの応募もあった。

(3) K-NIC 運営業務

ア 研究開発型スタートアップ成長支援プログラム

- ・ 上期：採択4件
- ・ 下期：採択5件

イ アドバイザリーボード

- ・ 令和7年3月24日（月）開催

(4) 川崎市海外ビジネス支援センター運営事業

川崎市海外ビジネス支援センター（略称：KOBUS（コブス））の運営を行うとともに、当セ
ンターを拠点として海外支援コーディネータによる市内企業の海外展開支援を強化した。

市内企業の海外への販路開拓、パートナー発掘、ネットワークの構築を目的として、令和
6年9月にベトナム・ハノイを訪問して、現地企業と市内企業5社（うち3社はオンライン

にて)、総商談数 19 件の個別ビジネスマッチング支援を実施した。

また、海外進出を希望する市内企業に対して、専門のコンサルティング会社と連携して海外ビジネスマッチング支援を実施した。ベトナム・タイ・シンガポール等の東南アジア 6 社 (2 商談)・ドイツ 1 社 (2 商談)・中国 2 社 (3 商談)・台湾 3 社 (4 商談) の市内企業合計 12 社 (11 商談) のニーズに合わせて支援を実施した。

さらに、川崎市の越境 EC 支援と連動し、購買力の高い国・地域に販路を持つバイヤー等に対して市内企業の製品 PR 活動を実施し、オンライン等を含め海外バイヤー等の買い付け機会を 19 件創出した。

また、国内においては、輸出等を希望する市内企業と国内商社等とのマッチングを通年で実施し、26 件の商談を支援した。

その他、海外展開ニーズを有する市内企業の情報発信を、ホームページ等を活用して行った。
＜川崎市受託事業＞

6 産学連携推進事業

(1) 産学連携コーディネート事業

市内中堅・中小企業と市内外に立地する理工系大学、連携機関との交流を図り、「顔の見える産学連携」を推進するため、諸事業を実施した。

主な活動として、産学連携の活動モデル“川崎モデル”と呼ばれる「産学連携・試作開発促進プロジェクト」では、大学研究機器、実験機器の試作開発ニーズを捉え、具体化し、新技術開発、新製品開発、新分野・新事業への進出を促進した。また、製造業以外の成長分野への産学支援として、ライフサイエンス分野等への展開、大学発ベンチャー等イノベーション創出等に長けた専門家を配置することで新川崎、殿町、K-NIC などの財団拠点との事業連携を強化した。

産学間マッチング企業訪問活動等は大学研究室訪問等を含め 169 回の訪問活動等を実施した。また、「コーディネート支援・出張キャラバン隊」を通じて、中小企業の課題解決をサポートするとともに、「顔の見えるネットワーク構築」に努めた。

ア 産学連携コーディネート事業

① 産学連携・試作開発促進プロジェクト	計 169 回
大学・研究機関訪問等 (延べ)	75 回
市内企業訪問等 (延べ)	94 回
(うちマッチング回数 (延べ) 46 回)	
② オンライン版ネットワーク交流会	1 回

(2) 産学連携情報交流促進事業

産学連携の推進による新産業の創造、市内企業の新たなビジネスチャンスの創造等を図るため、近隣の大学、関係機関と連携しながら、次の事業を実施した。

ア 産学連携ニュースレターの発行

市内中小企業に産学連携を身近に感じてもらうことを目的に、大学の研究シーズを比較的平易に解説する「産学連携ニュースレター」を1回発行した。

イ 産学連携メールニュースの配信

セミナー情報、大学研究公開情報、補助金、企業支援情報を掲載する「産学連携メールニュース」(延べ24回配信・登録者2500名、通算491号)を配信した。

ウ 技術シーズ提供セミナー

産学連携、技術移転に積極的な大学研究者の研究シーズをオンラインにて4項目37シーズを配信した。このセミナーを通して大学の先端技術を紹介、企業の新事業展開に資する情報提供の機会を提供した。

エ 展示会への出展

産学連携・試作開発促進プロジェクトPRのため、以下の展示会へ出展した。

① 第14回おおた研究・開発フェア

主催：大田区、(公財)大田区産業振興協会

会期：令和6年10月10日(木)・11日(金)

② 第17回川崎国際環境技術展

主催：川崎国際環境技術展実行委員会

会期：令和6年11月13日(水)・14日(木)

(3)コーディネート支援・出張キャラバン隊

中小企業の新製品・新技術開発や企業・大学等との共同研究などの新たな事業展開に対して、関東経済産業局、神奈川県産業技術総合研究所、川崎市、財団コーディネータなどで構成する支援チームを編成し、直接企業訪問を行い、新規事業展開に活用できる公的施策など最適な支援メニューの紹介・提案、技術・経営に関する課題解決のためのアドバイス支援、大学・研究機関や企業等の連携先紹介など出張型ワンストップサービスを実施した。その他、産学連携、企業間連携による戦略的新産業プロジェクトの創出に向けて、企業訪問活動を通じて有望企業を発掘し、新聞記事等で情報発信した。

また、コーディネータ及び関係機関相互の情報共有化を図り、企業へのフォローアップ支援につなげるとともに、産学官一体となって多面的な支援を提供した。

【コーディネート支援・出張キャラバン隊】182社(延べ372回)

【マッチング件数】年間142件

7 新産業政策研究事業

学識者や企業等のネットワークにより、「新産業政策研究所運営事業」を実施した。

また、「産業経済の調査研究事業」として、「川崎元気企業調査報告書の発行」、「産学官連

携事例集の発行、「川崎市内中堅中小企業経営実態調査」を実施した。

<一部川崎市指定管理事業>

(1) 新産業政策研究事業

ア 外国人雇用・就労支援等検討会終了後の取組

外国人材がいきいきと活躍できる企業づくりや地域社会の形成に向けた情報共有・発信の場づくりを行うため「外国人材活躍応援フォーラム」を立ち上げ、セミナーを2回開催した。

イ 「障害者雇用・就労支援」に関するヒアリングの実施

障害者就労移行支援事業所や障害者雇用企業等を訪問し、今後の支援の検討を進めていく上で現状や課題等を把握するためのヒアリングを行った。

(2) 産業経済の調査研究に関する業務

ア 企業実態調査

川崎市内企業が関心を持つ経営課題や基本的動向を把握することを目的に2回実施。調査対象は、財団がデータを保有する川崎市内の中堅中小企業（製造業、非製造業）。なお、本アンケート結果の詳細については財団並びに指定管理ホームページ「調査報告」にて公開した。

<川崎市指定管理者事業：調査研究事業>

イ 川崎元気企業調査（川崎元気企業紹介ガイドブック）

創業を目指す方々、新分野進出や経営革新に取り組む中小企業の方々の参考に供するため、卓越した技術や製品や開発力を持つ企業、ユニークな取組みを実践している企業を訪問し、企業や経営者の歴史や横顔、技術力や成長要因を取材した。取材内容は「川崎元気企業調査報告書」として発行した。（2000部発行）

<川崎市指定管理者事業：調査研究事業>

ウ 事業化、商品化事例調査

新技術や新製品開発を目指す中小企業や起業家の方々の参考に供するため、産学連携等で素晴らしい実績を残す企業を訪問し、連携に至った経緯や取組み方を取材した。取材内容は「産学官連携事例集」として発行した。（1000部発行）

<川崎市指定管理者事業：調査研究事業>

8 産業振興施設の管理運営事業

8-1 産業振興会館管理受託事業

<川崎市指定管理者事業：施設の維持管理に関する業務、有効活用業務>

(1) 産業振興会館管理受託事業

当財団と京急サービス(株)との共同事業体として会議室、研修室、ホール、企画展示場

の施設・設備の貸出業務を行ったほか、会館の設備保守、保安警備、清掃業務等を行い、適切な利用環境の維持を図った。

第5期指定管理期間の開始に伴い高い目標を掲げ、会館の利用を高める取組みを行ない、前年度と対比すると前年度利用率の58.4%に対し58.9%と上回った。利用率の目標63.0%には未達であった。これは工事により2カ月間1階ホールが使用できなかった影響によるもので、ホールと同時に会議室等を利用するケースも関係すると思われる。

会館利用団体や外部団体等の委員で構成されるサービス向上委員会を開催した他、利用者に対する年4回のアンケート、横断的・複合的なサービスを展開する手掛かりとするため実施した施設利用者（複数日利用者等）に対してのヒアリング、112件の改善活動（目標100件）の実施等、「利用しやすい会館づくり」、「安全な会館づくり」、「効率的な会館運営」に取り組みサービスの向上に努めた。

夜間・週末会議室等の新規利用促進のため既存利用者・団体を分析し、8月に幸区のマンション管理組合に会館サービス案内316部のダイレクトメールを発送した。学会、シンポジウム、展示会等の誘致に向けて研究者等が来館したイベントに会館サービス案内を配布し誘致活動を行うと共に、昨年度1階ホールにWi-Fi設備を設置したこと続き、4階企画展示場にもWi-Fi設備を設置し利便性を高める取組みを行った。

また、川崎観光ガイドブック「川崎日和り」への施設案内情報の掲載を行い広くPR活動を行った。

(2)かわさき生産性向上支援スペース(SAKURA LABO)の運営

会館3階のテレワークやオンライン会議等ができる「かわさき生産性向上支援スペースSAKURA LABO」を引き続き運営し、コロナ禍を契機とした恒常的な在宅勤務の増加など働き方の変化に対応したテレワーク環境を提供した。また当財団が有する中小企業支援の強みを生かしながら生産性向上・働き方改革等の講座をセミナーエリアにて開催した。

また、市内初のギャラリーを持った生活介護事業所として、人と地域に開かれた事業所を開設し活動しているNPO法人studio FLATと連携し、所属する作家のアート作品をSAKURA LABO内に展示する協働アート活動「SDGs ART SPACE」の取り組みも継続して実施した。

(3)放送スタジオ業務

川崎市市政100周年を記念した商品の紹介動画や、かわさき起業家オーディションの受賞者の商品紹介動画などの制作支援としてスタジオを活用した。また、かわさきFMの生中継をスタジオより放送した。

(4)桜まつりの開催

会館が位置する“かわさきテクノピア地区”周辺の価値向上を図るとともに、魅力発信を進め市民利用の促進と愛着を図るイベントとして「桜まつり」を開催した。

第1回である本年度は、当館ホールが工事中であることから、テクノピア地区全体に拡げる前段階として、後段を主な目的としたイベントとした。

日時：2025（令和7）年3月23日（日）10:00～16:00

参加者：302名

協力団体：カフェサウダージ／飲食の提供、小物販売

計量協会／計測機器展示、

ドローン・アイティ株式会社／ドローン操縦体験会

おもしろ科学たんけん工房／子供科学教室開催(事前申込制)

京急グループ／京浜急行電鉄制服体験及び撮影コーナー、京急ガチャ設置、
マスコットキャラクター「けいきゅん」と触れ合おうコーナー

スタジオ FLAT／SDGs ART SPACE 拡大版の開催と作品加工品の販売

ANA 労働組合東京地方協議会／空のお仕事体験会

川崎ものづくり支援協会／ミニロボット操縦体験、
会館利用各種団体／作品展示、体操教室、等

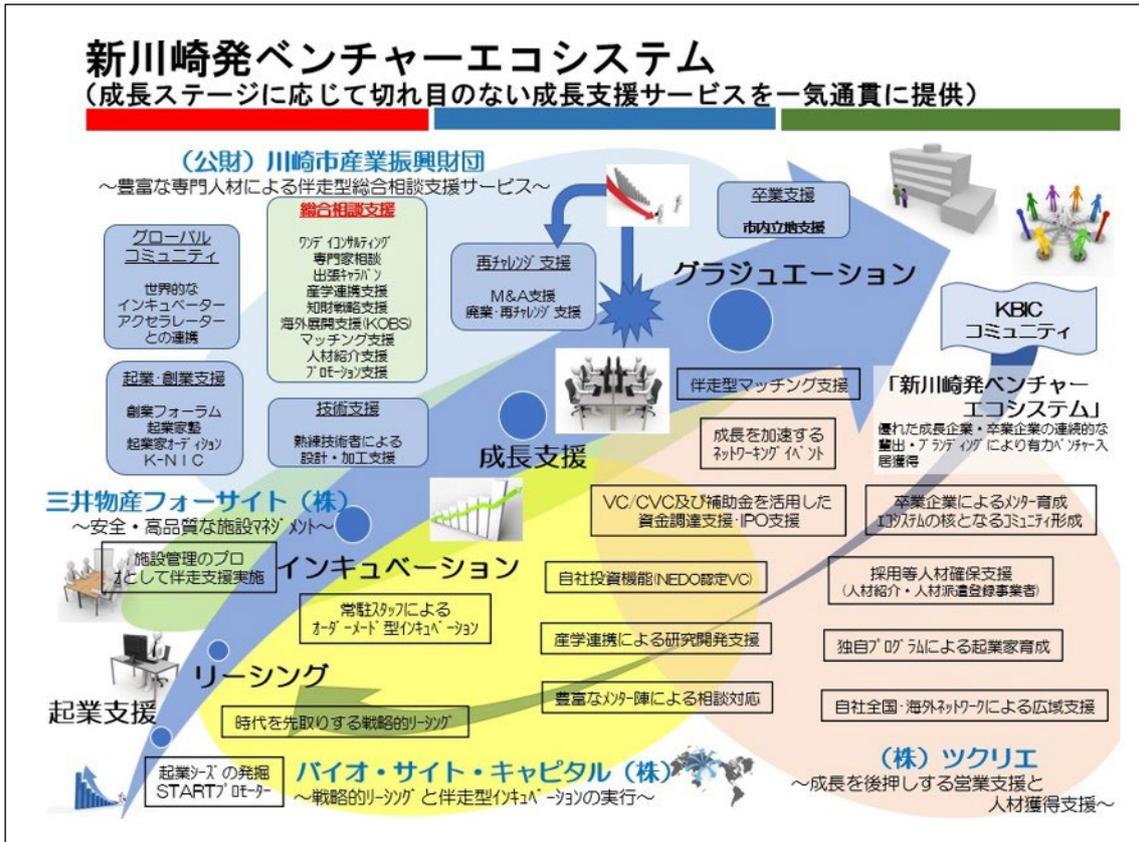
8-2 かわさき新産業創造センター運営事業

令和5年度より第5期指定管理がスタート（2023～2027年度）。令和6年度においても第4期（2018～2022年度）に続いて次表のとおり当財団を代表団体とする「かわさき新産業創造センター共同事業体（構成団体：当財団、バイオ・サイト・キャピタル(株)、(株)ツクリエ、三井物産フォーサイト(株)の4者）」にて「かわさき新産業創造センター」(Kawasaki Business Incubation Center 略称：KBIC) の運営を行った。



4期までを「基盤整備期間」と位置づけ、令和5年度からは「発展成長期間」としてお

り、令和6年度においても「①世界水準の研究開発環境の提供」「②世界水準のイノベーション創出支援サービスの提供」「③世界水準のベンチャーエコシステムとKBICコミュニティの形成」「④地域一体となった世界水準のSDGs未来都市づくり」の4本柱を基本方針とし、入居者開拓から成長支援、そして卒業支援（市内立地）まで入居者の成長ステージに応じて切れ目のない成長支援サービスを一通貫に提供する「新川崎発ベンチャーエコシステム」の形成を目指した運営を行った。



第5期指定管理業務の2年目となる令和6年度においても、ベンチャー企業の成長支援・新分野進出支援と市内中小企業のものづくりの技術高度化支援、ベンチャー企業・地元企業と大学研究室との連携支援、地域経済の活性化を図るための各事業を指定管理者として着実に実施すると共に、入居企業等の誘致活動(リーシング)に注力した結果、施設全体(KBIC本館、NANOBIC、AIRBIC)として年間の入居率平均は目標としていた90%を大きく上回る97%を達成した。

また、入居企業に対しては経営面等でのハンズオンによるソフトな支援を実施し、成長支援を推進するため、インキュベーション・マネージャー等をKBIC内に配置しており、さらに、ものづくり基盤技術支援においては、技術コーディネータを配置したうえ、市内外の企業や機関等とのネットワークを活用してセミナーや講習会等を開催し、ものづくり基盤技

術高度化等の支援に取り組んだ。

令和5年度に㈱Veritas In SilicoがKBIC入居中の企業として第1号となる上場（東京証券取引所グロース市場）を果たしたのに続き、令和6年7月30日には㈱HeartseedがKBIC入居中の企業として第2号となる上場（東京証券取引所グロース市場）を果たした。

(1) リーシング事業

共同事業体のバイオ・サイト・キャピタル㈱が担当し、かわさき新産業創造センターのプレゼンスの向上に向け「脱炭素経営 EXPO」および「nanotech2025」に当施設に入居する企業とともに参加し、入居企業のアピールと全国的な誘致活動を積極的に行った。

入居状況は11社の新たな入居があり、年間平均入居率は目標としていた90%を上回る97%となった。入居時から卒業（退去）をイメージした伴走支援を行うなかで金融機関や不動産業者、川崎市立地支援担当（経済労働局）などとも情報交換を密に行うことで市内立地情報を入居者にタイムリーに提供するなど退去企業の市内立地誘導にも努めた結果、退去5社のうち退去後に市内立地した企業は3社（市内立地率60%）となった。

入居者の事業分野の構成としては、令和7年3月末現在、ライフサイエンス（15社）、ナノテクノロジー（6社）、環境・エネルギー（7社）、ロボティクス・製造基盤技術（11社）、その他（9社）など48企業、慶應義塾大学の5研究室、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム（計54事業者）となっている。

(2) インキュベーション事業

インキュベーション・マネージャーを配置して、入居企業に対する経営・財務、マーケティング、技術開発等についての相談・指導を行い、入居企業のサポートを実施した。特にベンチャー企業にとって課題となる資金調達においては各種の補助金等の採択に向けた事業計画作成等の支援を行ったほか、VC、CVC等の紹介を行った。

また、財団のワンデイコンサル等の支援メニューを積極的に活用し、入居企業が抱える様々な課題（財務、法務、労務等）の解決に向けての支援も行った（861件）。

(3) オープンイノベーション事業

共同事業体の㈱ツクリエが担当し、大手企業やVC、CVC等との資金調達ピッチの開催やビジネスマッチングイベントを実施して、資金調達や市内外の企業との情報交換と交流の機会を創出、入居企業の事業拡大、新事業の創出などの支援を行った。

また、新川崎地区における産業集積とポテンシャルを活かし産学官連携による新たな産業創出を目指すため、同地区内に立地する企業や大学等（KBIC入居者を含む）により2012年に組織された「新川崎地区ネットワーク協議会」の事務局について、令和5年度より指定管理事業の一環として共同事業体が担うこととなり、交流会やBBQ大会、マッチングイベント等を行った（全17回）。

(4) 基盤技術高度化支援事業

技術コーディネータを配置し、施設内の「ものづくり工房」や精密加工機、CAD/CAMシ

システムを活用した講習会、研究会等を開催したほか、市内外の企業や機関とのネットワークを活用しての講習会等を開催した。

基盤技術高度化支援では、仕上げ作業、はんだ付け作業、工作機械などの講習会を開催し、ものづくり人材の育成を推進するとともに、三次元精密測定装置や高度な加工が可能なCNC/普通旋盤等の、入居企業や市内企業による試作・開発などにおける活用を促進し、これらを通じて市内中小製造業の高度化を支援した（145件）。

(5)ものづくりマインド醸成事業

青少年に科学技術に親んでもらうことを趣旨とした「ものづくりマインド醸成事業」として、地域住民に向けたイベント「第16回 科学とあそぶ幸せな一日」を川崎市幸区役所、慶應義塾大学等との共同事業として令和6年9月21日に開催した。KBICを会場として開放して当日の事務運営を行ったほか、KBIC入居企業など新川崎地区に拠点を置く企業や団体等にも協力頂き、当日は小中学生を中心に約1,500名の来場があった。

また、令和6年10月27日には川崎青年会議所と協力し、「川崎市市制100周年事業・川崎から宇宙へ～宇宙行こうぜ!～」を開催した。当日はJAXAの若月孝夫氏、ユーチューバータレント黒田有彩氏をお呼びし、小中学生向けに宇宙の魅力や宇宙産業について講演を行った。当日の参加写真はロケットに乗せられて宇宙へ送られる予定である。

(6)かわさき新産業創造センター管理運営

共同事業体のうち当財団が担当している施設管理業務として、KBIC利用料金等収入の管理、光熱水費を始めとする共通の経費の支出、必要な什器備品の整備等で、入居者に対する快適で安全な執務環境面でのサービスの向上を主眼に置いた運営に努めた。

また、地域と一体となった取り組みとして、新川崎にある障がい者就労支援施設「セルブきたかせ」によるパンの販売（毎月第3金曜日）や幸区の農家による野菜直売（毎週木曜日）、新川崎にあるNPO法人studioFLATと連携して障がい者アートの展示を行った。その他、令和7年2月20日～26日にかけて「音楽ウィーク in KBIC」としてNANO BICにグランドピアノを設置し、入居者および地域住民に無料解放するとともに、最終日である2月26日にはNPO法人studioFLATと連携して障がい者×ソプラノ歌手による第2回SDGsミニコンサートを実施した。

利益（黒字）還元事業の一環として台湾ビジネス視察会（参加した入居者の費用の半額をKBICにて負担）を実施。その他Wi-Fi環境整備、プロジェクターや大型モニターの購入など入居者の利便性向上に繋がる施設の機能更新を図った。

8-3 キングスカイフロント シェアオフィス「殿町コネクト」の管理運営

殿町国際戦略拠点 キングスカイフロントに立地するリサーチ・ゲート・ビルディング 殿町2内に整備したシェアオフィス「殿町コネクト」の管理運営を行った。

場 所	リサーチ・ゲート・ビルディングII 1C
面 積	約50㎡
座 席 数	13席（固定席2席を含む）

利用時間	平日 午前8時00分から午後10時まで 土曜日 午前8時00分から午後6時まで
利用対象者	KSFに研究ラボを既に持っており、事務用スペースを希望する団体
契約件数	6団体登録（11席使用中） 前回報告から（1団体5席）増

9 クラスターマネジメント推進事業

殿町国際戦略拠点キングスカイフロントにおけるクラスター運営事業、エコシステム基盤づくり事業、キングスカイフロント拠点活動活性化支援業務を実施した。

(1) クラスタ運営並びにエコシステムの形成に必要な企画・調整に関する事業

キングスカイフロントネットワーク協議会会員として、エリアの活性化と周辺地域との交流促進に向けて定期的な意見交換会に参加するとともに、夏の科学イベント 2024 実行委員会にも参画し、共同イベントを通してエリアのPRを行った。

- ◆ 夏の科学イベント 2024（令和6年8月7日（水）開催）への参加
- ◆ キングスカイフロントネットワーク協議会への参加
（総会1回、理事会2回、総務企画部会4回、交流連携部会5回）
- ◆ LiSE 入居者連絡会議（毎月開催）への参加
- ◆ iCONM イノベーション推進会議（毎月開催）、広報委員会（隔月開催）への参加

ア 令和6年度キングスカイフロントクラスター運営会議

令和6年10月、財団本部、オーガナイザー、川崎市役所臨海戦略本部を交え、今後のクラスター運営の方向性を討議した。以降、国内の他のサイエンスクラスターが設置している同様の会議への調査を行った。その結果ふまえたうえで、川崎市役所臨海戦略本部とのクラスター運営会議の見直しに関する調整会議を2回開催した。

イ 競争的資金等の獲得に向けた連携協力

Go-tech 事業の令和7年度採択を目指し、厚生労働省の説明会への参加、関係企業との調整など、申請の主体として準備段階の取組を開始した。

(2) キングスカイフロント及びその周辺地域の外部の機関等との窓口に関する事業

KSF のエリア紹介をはじめ、拠点間連携、企業の協業につながる視察の受け入れや、視察希望先の企業紹介を行った。

【視察受け入れ件数：15件 192人】

	来訪者			人数
1	令和6年	4月24日	台湾バイオクラスター関係者	27
2	令和6年	5月9日	韓国再生医療財団、韓国忠清北道	10

3	令和6年	5月27日	神奈川政経懇話会	43
4	令和6年	6月14日	北陸先端技術大学院大学	1
5	令和6年	6月18日	中国蘇州市視察団	15
6	令和6年	8月9日	JETRO 視察団	16
7	令和6年	10月7日	カナダ大使館・Deep Tech Canada 一行	10
8	令和6年	10月31日	兼松サステック（株）	2
9	令和6年	11月5日	東京商工会議所大田支部一行	20
10	令和6年	11月22日	深圳市衛生健康委員会	16
11	令和6年	11月28日	山下 PMC、東急不動産	14
12	令和7年	2月14日	富山県バイオ産業振興協会	9
13	令和7年	2月17日	静岡県立大学	4
14	令和7年	3月21日	大阪大学 招聘教授	1
15	令和7年	3月31日	オーストラリア クイーンズランド州政府	4
合計				192

(3) 広報に関する事業

① Web ニュースレターによる域内エコシステム間の交流、情報共有の促進

第1回：令和6年5月号配信（5月29日配信）

公財 実中研 野村理事長インタビュー他

第2回：令和6年7月号配信（7月29日配信）

JSR BiRD 古賀センター長インタビュー他

第3回：令和6年10月号配信（9月26日配信）

2024 パラリンピック金メダリスト、ペプチドリーム社

「羽賀理之選手」インタビュー他

第4回：令和7年1月号配信（1月24日配信）

慶應義塾大学 再生医療リサーチセンター 岡野所長インタビュー他



② 広報媒体の制作

<キングスカイフロントを紹介するリーフレットの制作>

持ち運びに便利な「キングスカイフロント紹介リーフレット」「立地機関紹介冊子」の2種を刷新。昨年版から掲載機関を8社追加。また立地機関紹介冊子は、英文による説明を併記し、外国の方にも利用していただけるよう記載内容を刷新した。

- ◆ キングスカイフロント紹介リーフレット<日本語版> 3,000部
- ◆ キングスカイフロント紹介パンフレット<英語版> 1,000部
- ◆ 立地機関紹介冊子 4,000部

③ BioJapan2024 への出展

<BioJapan2024 の概要（主催者発表）>

日時：令和6年10月8日（水）～10日（金）

会場：パシフィコ横浜

出展企業数：1,050 社

来場者数：約 20,000 名

参加国・地域：アイスランド/アメリカ/アルメニア/イギリス

イスラエル/イタリア/インド/オーストラリア

オーストリア/オランダ/カナダ/韓国/キプロス

ジョージア/シンガポール/スイス/スウェーデン

スペイン/タイ/台湾/中国/デンマーク/ドイツ

ニュージーランド/ノルウェー/フィンランド

フランス/ブルガリア/ベルギー/ポーランド/香港

マレーシア/ヨルダン/リトアニア/日本

(以上 35 か国・地域)

<横浜・川崎パビリオン>

- ・出展企業総数：30 社（うち立地機関：6 社）
- ・公的機関総数：6 機関
- ・出展ブース総数 34 ブース（うち立地機関：8 ブース分）
- ・面談件数 10 件、ブース訪問者数 約 140 人

④ YouTube チャンネル「KingSkyFront Lifescience Portal」の運営

国内外への広報ツールとして、キングスカイフロント PR 動画やイベントのアーカイブを配信。 <https://www.YouTube.com/channel/UCcfwNZ7AMRYz3BHXry18nXg>

⑤ エリア内情報交流サイト「KSF イン트라ネット」の創設と運営

キングスカイフロントの就業者向けに、補助金・イベント・アカデミアのシーズ情報などを掲載する Web サイトを運営した。希望する立地機関にはアカウントを配布しており、それぞれのイベントや情報を発信している。また、サイト内にはデジタルライブラリーを設け、大学シーズ集の掲載をした。同ライブラリーは、殿町サロンに配架する業界誌や調査報告書なども検索可能とし、研究者がキーワード検索で書籍を引き当てられるように設計している。 <https://king-skyfront.ne.jp/>

(4) 事業化支援に関する事業

ア シーズ・ニーズ調査および個別マッチング

① 市内に立地するライフサイエンス関連機関のシーズ・ニーズ等に関する調査業務

職員が各機関に伺い直接ヒアリングを行った（一部の機関については希望によりオンラインにて実施）。

【ヒアリング・調査実施件数】 延べ 90 件

(内訳) KSF 立地機関 77 件

市内の立地機関 (KSF 内を除く) 13 件

② 市域にとどまらない広域でのライフサイエンス分野におけるシーズ・ニーズ調査
 隣接の大田区をはじめ、東京都内、神奈川県内など川崎市外の産学官金のプレーヤー
 に対しても積極的にヒアリングを実施した。また、KSFを中心に市内企業等との協業・
 連携をめざして個別マッチングを実施した。

【ヒアリング実施件数】 延べ 90 件
 【個別マッチング】 延べ 19 件
 内訳) キングスカイフロント内 18 件
 市内外 (KSF 内を除く) 1 件

イ サイエンスカフェ、ビジネス交流会の開催

- ・サイエンスカフェ(Tonomachi cafe)を 8 回(第 54 回～第 61 回)開催した。
- ・ビジネス交流会の開催：サイエンスカフェや KSF サイエンスフォーラム、Tonomachi Outreach Communication、大田区交流イベント、日独交流イベントなどにおいて企業と交流し、得られた要望をもとに、税理士や弁理士などを講師に招くテーマ別イベントを 8 回開催した。

ウ 投資銀行、VC、エンジェル投資家等への紹介

- ・ベンチャー企業などに対してVCなどを紹介することにより、資金確保に向けての支援を行った。

期 日	面 談 先	連携金融機関
令和 5 年 6 月 1 日	A 社	サイセイベンチャーズ

(5)国内外のクラスター等との連携に関わる事業

国内外のバイオ・ライフサイエンスを中核とした産業拠点、ビジネス拠点と意見交換を行うとともに、協働・連携した事業を実施した。

ア 市内企業とのネットワーキング、ビジネスマッチング

立地機関における研究開発資材等の特注対応・調達に向け、市内企業とのビジネスマッチングおよび市内企業からの情報収集に努めた。

また、それを利活用してネットワーキングに取り組んだ。例えばエリア内立地機関である日本アイソトープ協会と市内中小企業のマッチングや、立地機関と川崎市獣医師会とをマッチングするなどの成果をあげた。

イ 国内クラスター、海外クラスターとの拠点間連携

7 月 8 日から 9 日に神戸医療産業都市及び HVC KYOTO を訪問し、最新のサイエンスクラスターを視察し、運営方法等について意見交換を行った。

また、ヘルスケアに特化した国内最大級のピッチイベントに参加し、情報交換・意見交換を行うとともに、同様のイベント実施のための知見を得た。

令和7年2月3日(月)にも神戸医療産業都市推進機構を訪問し、クラスター活動に関する意見交換を行った。

① 主な国内機関との連携

○ 湘南ヘルスイノベーションパーク(アイパーク)と連携してサイエンスセミナーを開催した。

- ・令和6年9月26日(木) アイパークサイエンスカフェ
- ・令和7年2月14日(金) 湘南アイパークコラボセミナー

○ 鶴岡サイエンスパークを訪問し、立地するアカデミア、企業、行政機関と情報交換・意見交換した(令和6年8月20日~21日)。

【訪問機関】

- ・山形県産業労働部産業技術イノベーションセンター
- ・鶴岡市企画部政策企画課
- ・慶応義塾大学鶴岡先端研究教育連携スクエア 生命科学研究所
- ・一般社団法人 鶴岡サイエンスパーク
- ・株式会社サリバテック
- ・株式会社メタジュン

また、慶応義塾大学先端生命科学研究所が主催する「第14回高校生バイオサミット IN 鶴岡」を見学し、学生たちによる熱意ある研究成果発表を聴講した。

令和7年1月27日(月)に開催された「大学と自治体のパートナーシップ」シンポジウムに当財団が協力団体として参画した。当日は現地参加し、数多くの自治体関係者、スタートアップ企業とネットワーキングを通じて関係構築を行った。

② 海外クラスター、大使館、支援機関等との連携

6月3日から6日に米国サンディエゴ(カリフォルニア)に職員派遣

BIO Internationalへの参加、BioLabs@San Diegoを視察するなど、国外の最新情報を収集するとともに、意見交換を行った。

(6) キングスカイフロント及びその周辺地域への研究者やスタートアップなどの集積及びその起業・経営支援や事業拡大に関する事業

KSFにおける新規ビジネスの継続的な創出をめざし、シェアオフィスを開設した。また、IMD²については、川崎市とその運営方法を協議し、会員制を維持しつつも、創業ビジネスにおける支援サービスやニューモダリティの先端技術紹介とネットワーキングのセミナーとして開催をした。

さらに、KSFにおけるイノベーション・エコシステムの形成と世界水準の新産業の継続的な創出に向け、iCONM内にスタートアップを対象としたラボを運営し、インキュベーション事業を展開した。

① シェアオフィスの管理運営

「8-3 キングスカイフロント シェアオフィス施設管理」に記載。

② 交流スペース「殿町サロン」の運営及び利活用

令和5年8月にLISE1階の部屋を交流スペース「殿町サロン」として改修し、「Tonomachi Outreach Communication」として、法務相談会、インボイス制度相談会、税務相談会、知財相談会、アカデミアのシーズ紹介イベントを開催した。

【参加者総数 127 名】

また、室内に立地機関が閲覧できるよう大学シーズ集や業界紙などを配架するほか、立地機関が開催するイベントや会議室として貸し出しも行っている



○公益目的事業

【公2】科学技術振興事業

10 ナノ医療イノベーションセンター運営事業

殿町キングスカイフロント地区の中核機関として、次の通り研究活動及び諸事業を推進した。

(1) ナノ医療イノベーションセンター施設管理・研究支援事業

ア 特許出願・登録数

知財戦略に基づき、国内及び海外特許を16件出願した。

イ 視察、見学者の受入

国内外の企業、団体、教育機関、政府関係機関、メディアの取材等、107件、2,776名の視察・見学の受入を、対面とオンラインの併用にて行い、センター及び研究内容についての広報を行った。

ウ 市民公開講座の開催

iCONM 市民公開講座を2回開催し、計165名の参加があった。

- ・ 第9回：ナノ医療は、なぜナノなのか？～生体内に築かれたメッシュサイズを考慮～（令和6年9月29日開催）
- ・ 第10回：川崎の南端は世界の最先端ナノです（令和7年2月8日開催）

エ 市民向け研究広報活動の実施

小学生がサイエンスに触れる機会の創出等を目的とした川崎市の企画「キングスカイフロント夏の科学イベント」において、iCONMの研究紹介を含めた体験型イベントを実施し、60名の児童を受入れた。川崎市内の複数のイベントに参加し、プロジェクト CHANGEの活動を紹介した。高校生や大学生の研修や体験学習を目的にした来訪を積極的に受け入れ、川崎市内の高校生、県外の高校生、国際校の生徒、川崎市内在住の薬学部学生、台湾の大学生に対して、講義、キャリア相談や体験実験等を行った。また、市内の高校で出前授業やワークショップを実施した。

財団広報誌「産業情報かわさき」に iCONM コラム（偶数月）、看民工学コラム（奇数月）を寄稿した他、巻頭特集に iCONM/プロジェクト CHANGE の活動が3号（令和6年6月、12月、令和7年3月）で取り上げられた。

オ 学術セミナーの開催

国内外の研究者を登壇者に招き、前述の市民公開講座よりさらに専門性・学術性の高い内容のセミナーを7回開催した（第15回～21回）。

カ 成果・取り組みのプレス発表や報道実績

iCONM/CHANGE の認知度およびレピュテーションの向上に務め、また研究成果を国内外に広く報じる目的で、日英文でのプレスリリースやイベントへのメディア誘致を行うとともに四半期ごとにニュースレターを発行し、積極的な情報発信に努めた。その結果、2024年度のメディア掲載件数は254件に上った。

キ 職員交流イベントの実施

インナーコミュニケーションの活性化を目指し、iCONM に在籍する外国人研究員と日本人研究員・職員が英語で出身国や出身地を紹介するオンラインイベントを10回実施した。

(2)共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT 川崎拠点)プロジェクト CHANGE

ア プロジェクト CHANGE 研究開発推進

令和4年10月25日に採択された「レジリエント健康長寿社会の実現を先導するグローバルエコシステム形成拠点」において、以下の5つの研究開発課題に沿って研究を進めた。

課題1：健康みまもりセンシングシステムの開発

課題2：生体 I/O デバイスによる優しい医療介入技術の開発

課題3：老化を診断・制御するスマートナノマシンの開発

課題4：長寿イノベーションの実現に向けた市民啓発と実証フィールド構築

課題5：長寿イノベーションの社会実装

① プロジェクト CHANGE 全体会議の実施

令和6年6月24日に第4回、令和7年1月17日に第5回全体会議を実施した。本会議は、CHANGE 参画メンバーが一同に会し、各研究開発課題における進捗や今後の予定について話し合うもので、第4回全体会議では、各テーマリーダーからの報告およびパネルディスカッションというプログラムで、オンサイト・オンライン合わせて133名が参加した。第5回全体会議では、テーマごとの発表の他、テーマを横断したパネルディスカッションを行い、参加者はオンサイト・オンライン合わせて123名となった。



② プロジェクト CHANGE リトリート合宿の実施

CHANGE 参画メンバーの、さらなる結束を強める目的で、1泊2日の合宿を神奈川県葉山町にある「湘南国際村センター」で実施。外部講師による講演とワークショップを行った。

③ プロジェクト CHANGE 第3回シンポジウムの開催

令和6年12月13日に第3回 CHANGE シンポジウムをステーションコンファレンス川崎とオンラインでハイブリッド開催した。第1部では、レジリエントな身体構築に関わる新規創薬モダリティをテーマに、第2部では、プロジェクト CHANGE により「変わる」社会の当事者となる高校生4名が登壇し、本プロジェクトへの期待等を述べた。



イ かわさきケアデザインコンソーシアムの創設

令和6年11月、研究成果の社会実装を推進することを目的に、「かわさきケアデザインコンソーシアム」(ケアさき)を設立し11月6日にキックオフシンポジウムを開催した。令和7年2月26日には公開セミナーを開催し、同年3月4日には、Welfare Innovation Forum2025にブース出展する等、PRを行った。

(3) 独自研究の促進、受託研究、企業等との共同研究の促進

ア 科学研究費助成事業

独立行政法人日本学術振興会(JSPS)の事業である科学研究費助成事業に継続的に申請し、採択を受けている。今年度21件の研究課題を推進した。

イ 共同研究事業

民間企業等との共同研究3件を実施した(新規2件、継続1件)。新規2件のうち1件は、世界中の人々が自立的に健康になる「しなやかな健康社会」の実現に向けた三井化学株式会社(MCI)との組織共創型の共同研究で、iCONM内に「MCI-iCONM 共創ラボ」を設置して活動を開始した。

ウ 日本医療研究開発機構(AMED)事業

iCONMが代表研究機関として新たに採択された「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業」の他、7件の研究課題を推進した。

(4) その他

- ・ 片岡センター長 川崎市市制100周年記念表彰 産業振興分野 市政功労賞 R06.7.1
- ・ 片岡センター長 令和6年度川崎市社会功労賞を受賞 R06.11.8
- ・ 片岡センター長 8年連続、通算9度目の「高被引用論文著者」に選出 R06.11.19
- ・ 西山主幹研究員 第2回DDS学会学術賞を受賞 R06.7.11
- ・ Quader 副主幹研究員 トップポスター賞を受賞 R06.9.6 (イタリア・ボローニャ Controlled Release Society (CRS) 国際会議)
- ・ Dirisala 主任研究員 ベストポスター賞を受賞 R06.9.22 (中国・蘇州 第6回 Symposium on Innovative Polymers for Controlled Delivery (SIPCD 2024))
- ・ オグズ・ハン トルクメニスタン工科大学と教育・研究における連携強化のための覚書を締結 R06.6.26
- ・ 東京大学大学院工学系研究科と連携協力についての協定締結 R07.3.17

○収益事業

【収1】 公益目的事業以外の事業

11 インキュベーション事業

(1) 入居企業の誘致とコミュニティの構築

R5年度2社2ベンチ入居から、R6年度7社9ベンチに増加。さらに、カンパニークリエーションを得意とするバイオ系VCを中心とした12社とパートナーVCとして連携をスタート。スタートアップの相互紹介及び、スタートアップの支援において連携する。その他、スポンサー企業1社(2社MOU締結進行中)、東京科学大とのMOU締結中、メンター7人が参画決定。

(2) 入居スタートアップ企業の事業成長支援

ナノ医療イノベーションセンター (iCONM) にて、iCONMの研究施設を活用した研究支援と、事業連携協定を締結した米国 BioLabs 社とともにスタートアップの成長支援を実施した。

- ・ 入居企業支援のための協定を締結 (プレスリリース): 機器大手メーカーサーモフィッシュャーサイエンティフィック社と連携してスタートアップの成長支援を行う。
- ・ 米国治験病院(ロサンゼルス)の紹介、米国投資家(サンディエゴ)の紹介



(3) BioLabs 社とのイベントを通じたスタートアップの事業開発支援

ア BioLabs 社との定期ミーティング (運営、イベント、スポンサー、広報関係)
今年度のイベント計画及び教育プログラム等について議論中。

イ BioLabs 社との対面イベント・ウェビナーの開催

- 第5回ウェビナー (令和6年9月19日(木))
“Biotech exit strategies in the US: M&A, IPO, or how to go?”
- ネットワークイベント (令和6年10月10日(木))
“Global Growth Unlocked: Expert Strategies for Japanese Biotech Startups Expanding into the Global Market”
- 第6回ウェビナー (令和6年11月14日(木))
“Global Clinical Strategy for the U.S. Market”

- ネットワークイベント（令和6年1月22日（水））
”Global Reach, Local Expertise: Recruiting Talent for Japanese Expansion”
 - 第7回ウェビナー（令和7年2月14日（金））
“Creating a Compelling Story: The art of crafting a pitch deck for biotech investors”
 - ピッチイベント（令和7年3月13日（木））
“Global life-science pitch 2025”
- ウ 入居者交流会の開催
- 開催実績：初回開催 9/26（木）、10/31（木）、11/28（木）

(4) その他業務執行状況

ア 広報関係

- ・ Web サイトの日本語版・英語版の整備
- ・ LINK-J 主催セミナー「中之島 Qross×殿町キングスカイフロント 連携セミナー～東西の再生医療拠点が描く未来～」にて厚見サイトディレクターが登壇（令和6年5月28日）
- ・ LINK-J 主催シンポジウム「創薬のフロンティア 2024」にてブース出展（令和6年6月24日）
- ・ 京都リサーチパーク（KRP）運営サイト「レンタルラボプラス」にて iCONM with BioLabs の詳細紹介記事の掲載
(<https://www.krp.co.jp/labplus/blog/detail/4514.html>)
- ・ リスティング広告：入居候補者獲得、認知度向上のために WEB リスティング広告業務を委託
- ・ Bio Japan 2024 @パシフィコ横浜にて厚見サイトディレクターが登壇(令和6年10月9日) テーマ：「スタートアップインキュベーションの仕組みとよりよい活用法」～私たちはどこに行って何をすればいいのでしょうか、という世の疑問に答えたい～

イ 外部補助金等の獲得状況

科学技術振興機構委託研究事業の共創の場形成支援プログラム「次世代を担う人材育成支援」補助金採択による出張研修を実施した。

- ① 「BIO International Convention 2024」（6月2日～8日米国サンディエゴ）

【研修概要】 Biotechnology Innovation Organization (BIO)は、米国及びその他 30 を超える国のバイオテクノロジー企業、学術機関、研究機関及び関連組織により構成される世界最大規模のバイオ（ライフサイエンス関連）業界団体であり、特に BIO International Convention は、BIO 主催による同分野のビジネスマッチングイベントとして実施されている。前回の BIO2022 開催実績として、出展社数は 1,900 企業・団体、来場者数は 14,000 人以上、パートナーリングシステムによる商談件数は

44,000 以上。

【参加者】参加人数は二万人弱、昨年の Boston 開催よりも少し少なかった。Boston で活動する起業家などには Boston でネットワークが揃っていることもあり参加が少なくなったと日経バイオでは考察されていた。参加者はグローバル製薬企業、スタートアップ、CRO、スタートアップ支援団体、米国州、国という観点では、米国、ヨーロッパ(英国、フランス、ドイツ、スペイン、イタリアなどが大きいスペース)、アジア(日本、韓国、中国、台湾等が大きいスペース)が多かった。

【スタートアップ】日本からは 30 社程度が参加、アーリーフェーズのスタートアップというよりは、比較的フェーズの進んだスタートアップが参加している印象。iCONM with BioLabs 入居企業からは FerroptoCure と Logomix が参加していた。Startup Stadium では九大発スタートアップ FELIQS 社を始め、日本からも数社が登壇していた。Startup Stadium は、期待していたよりも荒削りのスタートアップも参加していた。バイオセキュア法案の影響もあり、中国の勢いがあまり感じられず、去年に引き続き韓国のスタートアップの勢いがあつた。聞いた話によると、その日のうちに NDA を要求してくる韓国スタートアップもあり、迅速な対応に慣れている。

【その他】CRO のスペースは特に大きく、スタートアップ市場の成長と共に CRO 市場の拡大が感じられた。

【iCONM with BioLabs への反映】日本のスタートアップ一社を iCONM の見学へ誘導した。以前からコンタクトがあつた会社ではあつたが、iCONM のシェアラボを検討する段階になってきたので見学したいと話している。

② 「HVC KYOTO 2024」(令和 6 年 7 月 8 日～9 日京都リサーチパークで開催)

【研修概要】HVC KYOTO は、日本国内に留まらず世界を舞台にヘルスケア分野で活躍するスタートアップを輩出するため、2016 年の開始当初から海外の大学・VC/インキュベーター・スタートアップと連携し、全編英語によるピッチが行われている。本イベントでは、日本を代表するライフサイエンス系スタートアップが集い、スタートアップの将来性を見抜く、その目利き力を養うことができるだけでなく、大手製薬企業や VC 等とのネットワーキングの機会にもなり、若手人材が成長でき



る会合であった。

③ 他関係機関との連携、入居者発掘活動

川崎市臨海本部と共同で、スタートアップ/大手企業の入居者探索を開始：インキュベーションラボスペースの見学会を実施（6/26、8/2、9/6、10/16、11/8 開催済み）。今後も定期開催予定。

④ 入居者、入居希望者応募、スポンサー等獲得状況

○ 入居審査委員会（一次審査を BioLabs 社と実施後、二次審査委員会を開催）

- ・ 令和6年度第1回審査会（令和6年5月30日(木)）
テクモフ(株)が審査通過、7月入居開始。
- ・ 令和6年度第2回審査会（令和6年6月10日(月)）
大手企業K社が審査通過、7月入居開始。
- ・ 令和6年度第3回審査会（令和6年7月30日(木)）
(株)BIRTHが審査通過、9月入居開始。大手企業Y社が審査通過、令和7年1月入居開始。

○ スポンサー候補・連携候補企業

問い合わせ・面談企業	内 容
サーモフィッシャー サイエンティフィック(株)	スポンサー獲得のための秘密保持契約を締結し、交渉中。試薬・機器のディスカウント：MOU を締結し、連携活動を開始していく
メルク(株)	メルクが主催するスタートアップ支援プログラムへの参加、若手育成プログラムへの参加、試薬・機器のディスカウント
慶應義塾大学	優先的に慶應発のスタートアップを iCONM へ紹介 & 入居企業にはディスカウント価格でサービス提供
プロメガ(株)	機器（卓上 DNA 精製装置）の提供

○ 施設利用状況

	入居企業名（入居日）	企業概要
①	RDiscovery, LLC (R05年1月16日)	日本のアカデミアから新しい創薬シーズを見出し、それらを新薬開発のルートに乗せるという戦略を実行するために運営され、親会社のレミジェス・ベンチャーズの能力を拡張する統合的なイノベーションエンジンとしての役割を果たす。
②	(株)FerroptoCure (R05年3月15日)	酸化ストレスによる細胞死（フェルトーシス）のメカニズムを利用した抗がん剤の開発

③	(株) Logomix (R06年6月1日)	新規のゲノム大規模構築技術による合成生物学的ソリューションの開発
④	テクモフ(株) (R06年7月1日)	東工大発スタートアップ企業。有機金属錯体(MOF)の研究や構造解析についての共同研究などを行う。
⑤	K社 (R06年7月18日)	菓子、食品の製造および販売。おいしいだけじゃない、「健康」な飴を上市する事を目的とした糖の可能性を研究。
⑥	(株)BIRTH (R06年9月1日)	化粧品会社(株)FRACORAの子会社として設立。皮膚の健康寿命を引き延ばすことが可能な分子生物学的機構を探索し、ヒトの健康増進を目指す。
⑦	Y社 (R07年1月1日)	保有する菌株の栄養機能性を in vitro 試験において検証し、食品利用可能な菌株については、その作用機序を明らかにするために in vivo 試験ならびに臨床試験を行う。

○法人運営

12 財団の運営に関する事項

(1) 理事会・評議員会

第1回理事会

【開催日】

令和6年6月7日(金)

【開催場所】

川崎市産業振興会館 10階 第4会議室、及びWEB会議システム Zoom 併用

【議 事】

(1) 議 案

第1号議案 令和6年度事業計画の一部変更及び収支予算の補正について

第2号議案 令和5年度事業報告について

第3号議案 令和5年度決算報告、同監査報告について

第4号議案 役員業績評価について

第5号議案 事務局長の任免について

第6号議案 令和6年度第1回評議員会の開催について

【出席等】

決議に必要な出席理事の数7名、出席10名、欠席2名

監事出席2名、欠席0名

第1回評議員会

【開催日】

令和6年6月25日(火)

【開催場所】

川崎市産業振興会館・10階第4会議室及びWEB会議システムZoomを併用

【議事】

(1) 議案

第1号議案 令和6年度事業計画の一部変更及び収支予算の補正について

第2号議案 令和5年度事業報告について

第3号議案 令和5年度決算報告、同監査報告について

第4号議案 理事の選任について

第5号議案 評議員の選任について

【出席等】

決議に必要な出席評議員の数5名、出席5名、欠席2名

監事出席2名、欠席0名

第2回理事会

【開催日】

令和6年6月25日(火)

【開催場所】

なし（書面同意によりみなし決議）

【議事】

(1) 議案

第1号議案 代表理事（理事長）、業務執行理事（専務理事）の選定について

【出席等】

理事全員より書面による同意の意思表示

監事全員により書面による異議がないとの意思表示

第3回理事会

【開催日】

令和6年10月23日（水）

【開催場所】

川崎市産業振興会館10階 第4会議室、及びWEB会議システムZoom併用

【議事】

(1) 報告

第1号報告 令和6年度 業務執行状況について

【出席等】

決議に必要な出席理事の数7名、出席9名、欠席3名
監事出席2名、欠席0名

第4回理事会

【開催日】

令和7年3月6日(木)

【開催場所】

川崎市産業振興会館11階 第6会議室、及びWEB会議システム Zoom 併用

【議 事】

(1) 議 案

第1号議案 令和7年度事業計画、収支予算並びに資金調達及び設備投資について

第2号議案 諸規程・諸規則の改正について

第3号議案 令和6年度第2回評議員会の開催について

(2) 報 告

第1号報告 令和6年度 業務執行状況について

第2号報告 基本財産の運用について

【出席等】

決議に必要な出席理事の数7名、出席11名、欠席1名
監事出席2名、欠席0名

第2回評議員会

【開催日】

令和7年3月27日(木)

【開催場所】

川崎市産業振興会館・11階第6会議室及びWEB会議システム Zoom を併用

【議 事】

(1) 議 案

第1号議案 令和7年度事業計画、収支予算並びに資金調達及び設備投資について

(2) 報 告

第1号報告 令和6年度 業務執行状況について

第2号報告 基本財産の運用について

【出席等】

決議に必要な出席評議員の数5名、出席8名、欠席0名
監事出席2名、欠席0名

(2)業務執行体制等

① 組織力強化にむけた取組

中小企業支援の効率化に向けて、中小企業支援等の実績等のデータをクラウド型データベースに蓄積し、利活用を推進した。

また、川崎市産業振興会館、かわさき新産業創造センター、ナノ医療イノベーションセンターの各拠点からアクセスできるサーバー領域を新たに設け、情報漏洩のリスクを低減しながら情報を共有できる環境を構築するとともに給与関連システムの統合を進め、業務プロセスを効率化した。

人材育成計画に基づいて職員研修を実施し、中小企業大学校研修修了者は8名であった。また、令和6年4月の労働安全衛生法の改正により選任が義務付けられている「化学物質管理者」の資格要件を満たす専門的講習を5名が修了した。

② 役職員数（令和7年3月31日現在）

常勤理事3名、プロパー職員22名、民間出向職員2名、市派遣職員1名、任期付職員1名、特定任用職員24名、特定研究職員20名、専門嘱託職員13名、一般嘱託職員13名、臨時職員5名、派遣職員7名、業務委任6名、合計117名

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。